

平成 28 年 9 月 13 日  
一般社団法人 日本内燃力発電設備協会

会員各位

**住宅拠点SS（ガソリンスタンド）整備事業について  
（経済産業省資源エネルギー庁からのお知らせ）**

経済産業省資源エネルギー庁から、平成 28 年 4 月の熊本地震において、災害時における燃料供給拠点として、SS（ガソリンスタンド）の役割が再認識されました。

このため、こうしたSSに、自家発電機を整備し、災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」を4年間で8,000箇所整備することが示されましたので、当ホームページにて周知致します。

詳細は、次頁以下を参照下さい。

- ・平成 28 年度第 2 次補正予算案額 61.0 億円 内 20 億円
- ・平成 29 年度概算要求額 25.5 億円 内 10 億円

以上

# 石油製品安定供給確保支援事業

## 平成28年度第2次補正予算案額 61.0億円

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 災害時における燃料の安定供給に貢献する中小ガソリンスタンド(SS)による燃料供給体制を確保するため、以下の事業を実施します。

#### (1) 自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備

平成28年4月の熊本地震において、災害時における燃料供給拠点としてのSSの役割が再認識されました。このため、こうしたSSに、自家発電機を整備し、SSの災害時対応能力を強化します。

#### (2) 中小SSの生産性向上による経営安定化

過疎地等において中小SSが中長期的に燃料安定供給の役割を果たすには生産性向上による経営安定化が不可欠です。そのため、①灯油配送合理化の取組（共同タンク運用・配送等）、②メンテナンス費用が節約可能な簡易計量機や省エネ型機器等の導入を支援します。

#### 成果目標

- 本事業を通じて、災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」を4年間で8,000カ所整備するとともに、石油製品需要の減少（年率2.5%）を上回るSSの廃業・撤退に歯止めをかけることを目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### (1) 災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備

##### 「住民拠点SS」による自家発電機導入支援



・自家発電機の導入



・熊本地震時のSS混雑の様子

#### (2) 過疎地等における中小SSの生産性向上による経営安定化

##### ① 灯油配送合理化（共同タンク運用・配送等）

###### 大型化



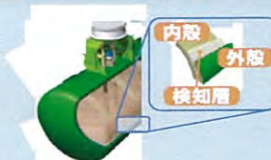
配送ルート・頻度の効率化

###### 共同所有



調達・配送の効率化

##### ② 費用節減型設備の導入



地下タンクから簡易計量機への変更によるメンテナンス費用の節減

# 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費

平成29年度概算要求額 **25.5億円** (20.2億円)

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 災害時の石油製品の安定供給体制を構築するため、以下の事業を実施します。

#### (1) 自家発電機を備えた「住民拠点SS」(※1)の整備

平成28年4月の熊本地震において、災害時における燃料供給拠点としてのガソリンスタンド(SS)の役割が再認識されました。このため、こうしたSSに、自家発電機を整備し、SSの災害時対応能力を強化します。

#### (2) 「住民拠点SS」及び緊急車両用「中核SS」の供給力強化に係る設備導入支援

「住民拠点SS」及び「中核SS」(※2)が保有在庫量を増加するための地下タンクの入替・大型化を支援します。

#### (3) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業

SSの災害対応能力強化のための研修・訓練を支援します。

- ※1 自家発電機を備え、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となるSS
- ※2 災害時に緊急車両等に優先給油を行うSS

### 成果目標

- 本事業を通じ、災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」を今後4年間で8,000箇所整備するなど、石油製品の供給体制の構築を通じた災害対応力の向上を目指します。

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ

### (1) 自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備

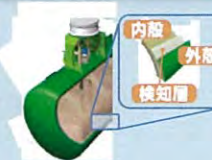
#### 災害対応設備の導入



・熊本地震時のSS混雑の様子

### (2) 住民拠点SS、緊急車両用中核SSの供給力強化に係る設備導入支援

#### 地下タンクの入替・大型化



・鋼製一重殻タンクの撤去及び大型二重殻タンクの設定

### (3) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業

#### 災害対応能力強化のための研修・訓練



災害時の石油製品の安定供給体制を構築